



エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり
エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)
新興国債券投資の3つのポイント

追加型投信 / 海外 / 債券

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2023年7月31日

本資料でお伝えしたいこと /

① 物価の安定による信用力改善の期待

米ドル建新興国債券の値動きは、米国の金利動向や新興国の信用力の変化などの影響を受けます。新興国は積極的な利上げを先んじて行ってきた結果、消費者物価指数の上昇率は低下傾向にあります。物価の安定による新興国通貨の上昇と、それに伴う財務健全性の向上による信用力の改善が期待されます。

② 足下の新興国債券投資の3つのポイント

【1】 新興国債券の需給バランスは良好、【2】 割安な新興国債券を選別、【3】 新興国の財務健全性の向上

・本資料はウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン)の資料・コメントを基に作成しています。・当ファンドはエマージング・ソブリン・オープン マザーファンド(以下、マザーファンド)を通じて実質的な運用を行います。

①

新興国の市場環境とマザーファンドの基準価額の推移

新興国の消費者物価指数の上昇率推移・予想

(期間: 2010年1月~2024年3月、2023年4月以降は予想値)



■ 2020年2月以降、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)感染拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に地政学リスクが高まり、世界的な供給制約や商品価格上昇の影響を受け、新興国では消費者物価指数が大きく上昇しました。それに伴い、新興国各国は積極的に政策金利の引き上げを行いました。このような各国の対応が功を奏し、一時は10%弱となっていた消費者物価指数の上昇率は足下では低下傾向にあります。この結果、2年間政策金利を引き上げ続けていたメキシコが政策金利を据え置き、3年ぶりにブラジルが引き下げに転じるなど、新興国債券に回復の兆しが見えつつあると考えられます。

新興国債券・マザーファンドの値動き

(期間: 2003年8月8日(設定日)~2023年7月31日)



■ 円建てである当ファンドのマザーファンドは、2021年より円安に大きく振れた影響もあり堅調に推移しました。一方で、新興国債券(米ドル建て)は、物価上昇に伴った積極的な政策金利引き上げを背景に2021年9月をピークに軟調に推移しました。

■ 足下では、新興国の消費者物価指数の上昇率が低下傾向であることから、新興国債券(米ドル建て)は持ち直しの傾向にありマザーファンドも堅調に推移しております。

色付け: 2020年2月~2023年7月

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。・本資料は当ファンドの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。・エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)を「(毎月決算型)」, エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジありを「(毎月決算型)為替ヘッジあり」、エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)を「(1年決算型)」, ならびにこれらを総称して「当ファンド」、各々を「ファンド」または「各ファンド」といふことがあります。・マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・新興国債券は米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

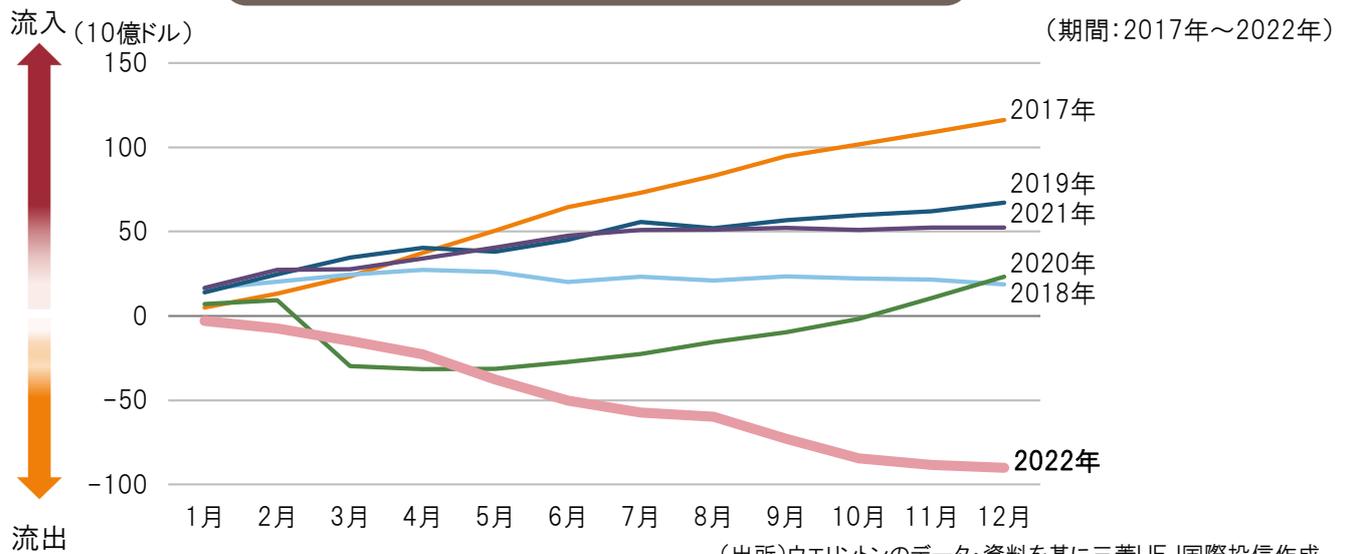
②

足下の新興国債券投資の3つのポイント

ポイント【1】 新興国債券の需給バランスは良好

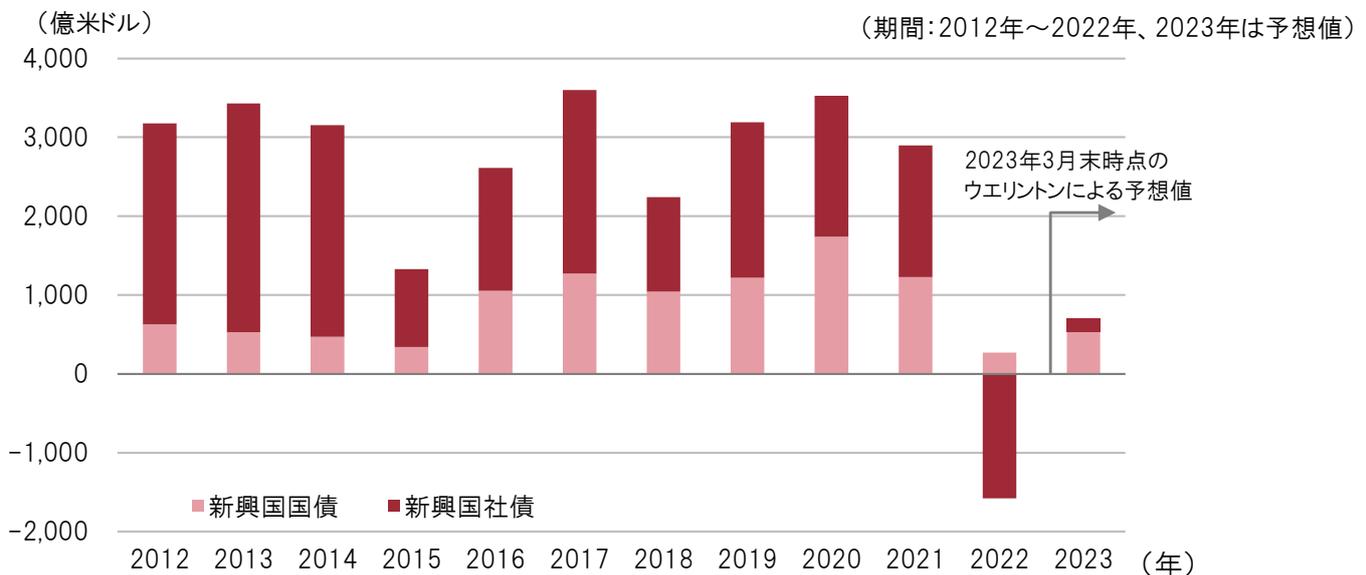
- 2022年は世界的な物価上昇圧力の高まりを受けて米国をはじめ、各国の中央銀行による利上げが行われました。米ドル建て債券を発行する新興国にとって、米国の利上げは債券の調達金利上昇となるため、将来的な債務履行に関してもリスクが高まるとみられたことから、2022年を通じて、新興国債券市場から資金を引き揚げる動きが継続し、記録的な資金流出となりました。このため、今後、世界的な金利引き上げが落ち着けば、資金流出から流入に転じる可能性もあり、需要面でプラスの影響となることも考えられます。

新興国債券の通年の流出入の推移



- 供給面では、2022年より新発債券の純発行額は大きく減少し、2023年はプラスに転じる見込みではありませんが、過去平均を下回る結果になると予想されます。
- 新興国債券市場にとって、需要の高まりが期待される一方で供給が伸び悩むと予想される足下の需給バランスは良好であると考えています。

新興国債券の純発行額*の推移



* 純発行額は、総発行額から償却および入札/買い戻し/コールを差し引いたものを指します。

(出所)ウエイントンのデータ・資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

②

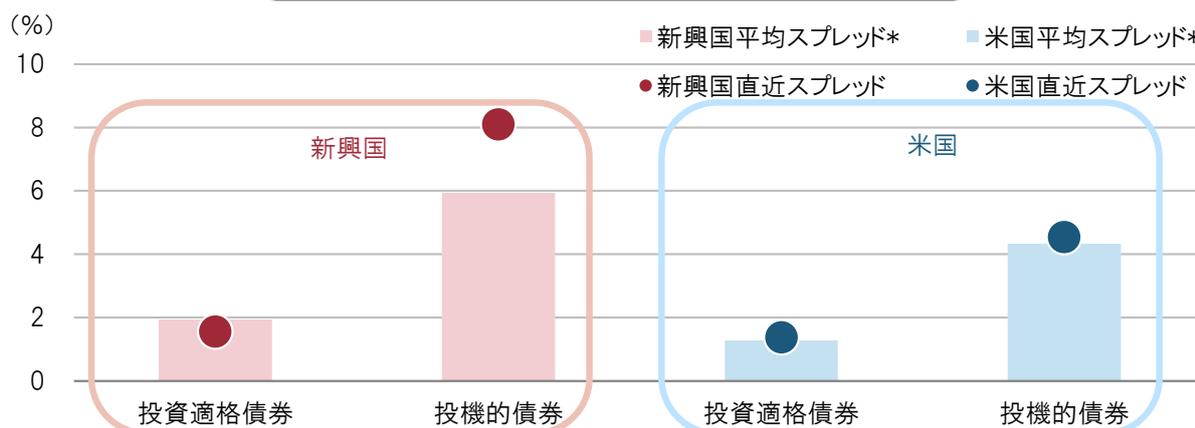
足下の新興国債券投資の3つのポイント

ポイント【2】 割安な新興国債券を選別

- 新興国債券のバリュエーション(投資価値基準)は、スプレッド(米国国債との利回り格差)を比較すると、新興国投資適格債券は直近スプレッドが過去平均よりも相対的に小さく、やや割高な状況にあります。一方で、新興国投機的債券は、直近スプレッドが過去平均よりも大きく、割安な状況にあり、米国投機的債券と比較してもスプレッドは約2倍と割安となっています。とはいえ、新興国でも国によってバリュエーションが異なるため、新興国の中で割安な債券を選別することが重要であると考えています。

新興国債券格付け別のスプレッド

(期間:1983年3月~2023年3月)



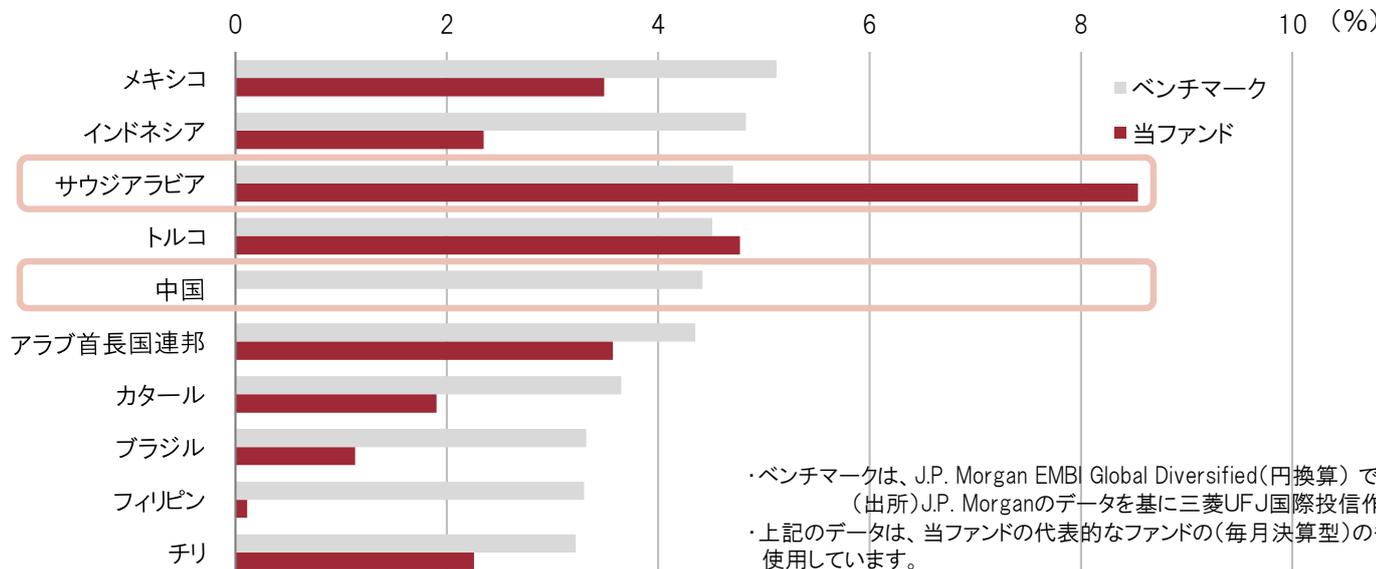
*平均スプレッドは、2023年3月までの20年間の月末値で算出しています。

(出所)ウエリントンのデータ・資料を基に三菱UFJ国際投信作成

- 当ファンドでは、ベンチマークに沿った配分比率ではなく、ウエリントン社独自の分析により、収益が期待される投資国を選別した運用を行っています。具体的には、新興国の中でも経済規模が大きく、ベンチマークにおいても組入比率が上位の中国には投資をしておりません。現在の投資環境において、中国は新興国の中では信用力が強く金利は歴史的な低水準にあり、今後も投資環境に大きな変化がないとみていることから、投資妙味は小さいと判断したためです。
- 一方、サウジアラビアは、原油価格高騰の恩恵による財政・対外収支状況が良好であることに加え、原油依存からの脱却をめざして、観光産業活性化のための自由社会への変革も進んでいます。今後、信用力の向上が期待され、現状は割安であると判断したことから、ベンチマーク(4.7%)を大きく上回り、当ファンドでは8.5%組み入れています。

ベンチマーク上位10カ国に対する当ファンドの組入比率ウェイト

(2023年7月末時点)



・ベンチマークは、J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)です。
 (出所)J.P. Morganのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・上記のデータは、当ファンドの代表的なファンドの(毎月決算型)のものを使用しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 上記は指数を利用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

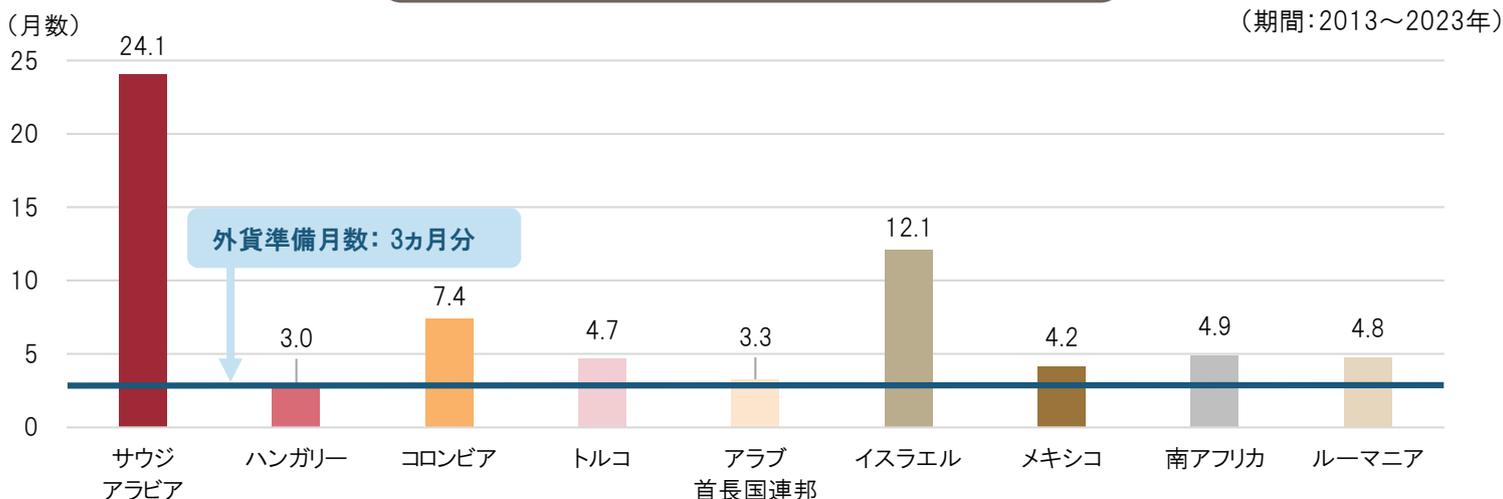
②

足下の新興国債券投資の3つのポイント

ポイント【3】 新興国の財務健全性の向上

- 外貨準備は、通貨当局が為替介入に使用する資金であるほか、通貨危機等により、他国に対して外貨建て債務の返済や燃料・原材料等の経済活動に必要な最低限の資源の輸入等に使用します。そのため、どの程度の外貨準備があるかがその国の健全度を図る尺度の一つになります。2023年7月時点の当ファンドの組入上位国は外貨準備が過去10年平均で3ヵ月分(経済状況を判断する基準)を上回っており、足下でもほとんどの国が3ヵ月分を上回っていることから、継続的に外貨準備が蓄えられている国であるとみています。

組入上位国の過去10年平均の外貨準備月数

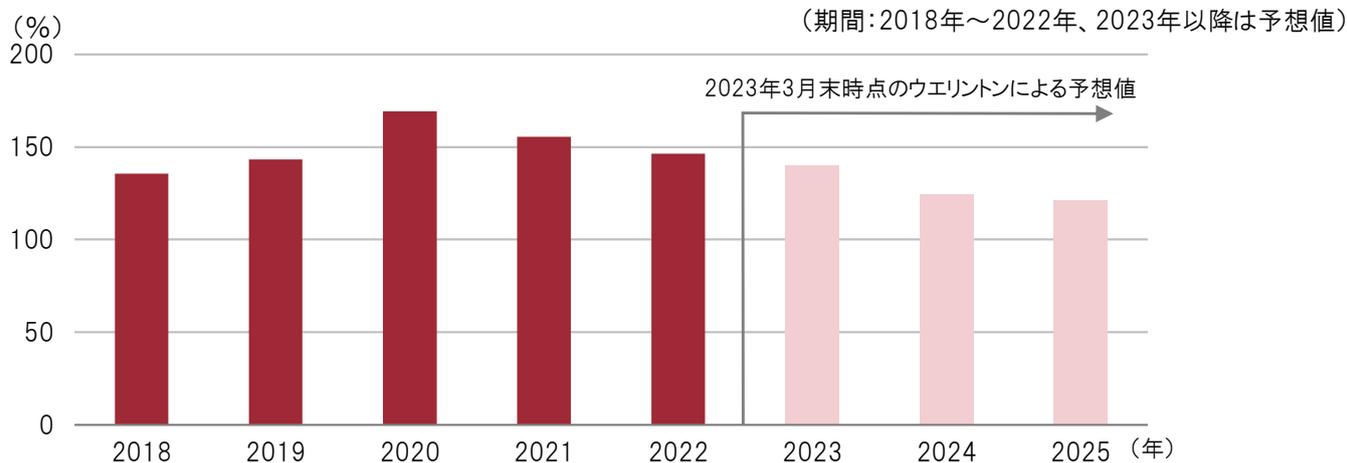


・月数は外貨準備/経常勘定支払額を月数表示したもの
 ・2023年は2023年8月10日時点の値

(出所) Fitch Ratingsのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 輸出額に対する対外債務の割合は2020年をピークに低下傾向にあります。新型コロナウイルス感染拡大期の大型財政支出により国債発行が相次いだため、負債が多くなりましたが、今後は経済正常化に伴い、対外債務は減少傾向となると見込まれます。対外債務に対して、輸出で獲得した外貨でも支払えるようになりつつあり、新興国の財務健全性が向上しつつあるとみています。新興国投資においては、デフォルト(債務不履行)を最も警戒する必要がありますが、足下では新興国諸国の経済状況は堅調な国が多く、国によるばらつきはありますが、全体的なデフォルトのリスクは低くなりつつあると考えています。

輸出額に対する対外債務の割合



・対外債務には、民間債務と公的債務の両方が含まれます。

(出所) ウェリントンのデータ・資料を基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

基準価額の推移

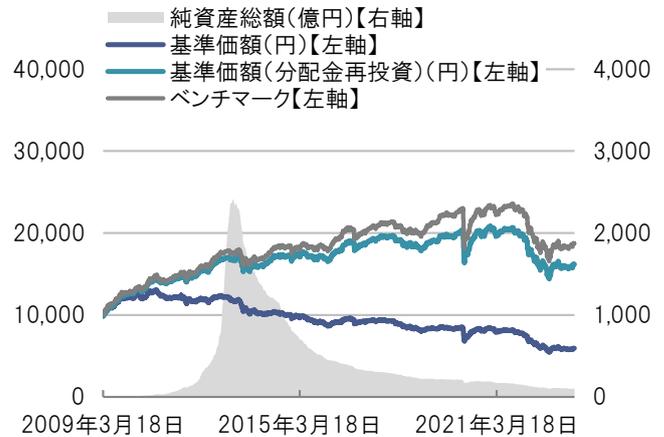
エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

(期間: 2003年8月8日～2023年7月31日)



エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり

(期間: 2009年3月18日～2023年7月31日)



エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)

(期間: 2003年8月8日～2023年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・毎月決算型、1年決算型のベンチマークは、J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)で、(毎月決算型)為替ヘッジありのベンチマークは、J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円ヘッジあり・円ベース)です。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

■ 当ファンドのベンチマークに使用しているJ.P. Morgan EMBI Global Diversifiedについて

当インデックスは、流動性の高い米ドル建てで発行される、世界銀行が過去2年連続で低・中所得国と分類した新興国の国債と準ソブリン債券(政府系企業等が発行した債券)で構成されています。また、1カ国あたりの組入れに制限を設けることでより広い範囲の新興国債券をカバーできる指数となっています。

— 本資料で使用している指数について

- 新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド(J.P. Morgan EMBI Global Diversified)
- 新興国投資適格債券: J.P. Morgan Emerging Markets Bond Index Global Investment Grade
J.P. Morgan EMBI Global の投資適格国にのみ投資しているサブインデックスです。
- 新興国投機的債券: J.P. Morgan Emerging Markets Bond Index Global High Yield
J.P. Morgan EMBI Global の非投資適格国にのみ投資しているサブインデックスです。
- 米国投資適格債券: ブルームバーグ米国社債インデックス
- 米国投機的債券: ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として、信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

共通の特色

特色1 エマージング・カントリー(新興国)のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし、分散投資を行います。

■新興国が米国市場やユーロ市場等の国際的な市場および自国市場で発行する米ドル建のソブリン債券を中心に、準ソブリン債券への投資も行います。(一部、ユーロ建の債券に投資する場合があります。)新興国の現地(自国)通貨建債券への投資は、行いません。

【エマージング・カントリー(新興国)】一般的に、先進国と比較すると証券市場は未発達なものの、経済成長の著しい、あるいは可能性の高い新興諸国を指します。

【ソブリン債券】各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

【準ソブリン債券】政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券とします。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、運用者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

特色2 新興国のソブリン債券、準ソブリン債券からの高水準かつ安定した利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

■新興国の債券に投資することにより、相対的に高い利回りが期待されます。一般的に新興国が発行する債券は格付けが低く、先進国等が発行する上位格付け債券と比較して高い利回りとなる傾向があります。したがって、相対的に高い投資収益率が期待できる反面、デフォルトが生じるリスクも高いと考えられます。

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)

■原則として、為替ヘッジは行いません。

米ドル建資産以外の外貨建資産については、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。

■J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円換算)をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり

■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

■為替ヘッジは、委託会社が行います。

■為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■投資するマザーファンドでは、米ドル建資産以外の外貨建資産について、実質的に米ドル建となるように為替取引を行う場合があります。(この場合においても、エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジありでは、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。)

■J.P. Morgan EMBI Global Diversified(円ヘッジあり・円ベース)をベンチマークとします。

ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 債券等の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに運用の指図に関する権限を委託します。

■ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、1928年に創業した米国最古の運用機関の一つです。

徹底したリサーチを行い、グローバルな視点から、新興国債券の運用専任チームがポートフォリオ管理を行います。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

異なる特色

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり

特色4 毎月決算を行い、収益の分配を行います。

■毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

【収益分配方針】

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に、安定した分配を継続することをめざします。基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。また、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

後記「収益分配金に関する留意事項」をご覧ください。

エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)

特色4 年1回の決算時(8月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、金利変動による組入公社債の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、金利変動リスク、信用リスク(デフォルト・リスク)、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

[購入時手数料] 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[信託財産留保額] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.5%**をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、**年率1.7270%(税抜 年率1.5700%)**をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※■毎月決算型 / (毎月決算型) 為替ヘッジあり: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

■1年決算型: 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

2023年7月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社(ダイレクトコース)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第47号	○		○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
北洋証券株式会社(※)	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北海道銀行(※)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型)

2023年7月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第21号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

ファンド名称: エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社愛知銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州IT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
白木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社西京銀行(※)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: エマージング・ソブリン・オープン(毎月決算型) 為替ヘッジあり

2023年7月31日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行(インターネット専用)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行(※)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
株式会社栃木銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
ニューズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行(※)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第10号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
株式会社山形銀行(※)	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			

エマージング・ソブリン・オープン (毎月決算型) / (毎月決算型) 為替ヘッジあり / (1年決算型)

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

2023年7月31日現在

ファンド名称: エマージング・ソブリン・オープン(1年決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖繩総合事務局長(金商)第1号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
十六IT証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○			
第四北越証券株式会社(※)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社(ラップ専用)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

設定・運用は 三菱UFJ国際投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会

※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。